

ウォーターフロント開発の歴史の変遷に関する研究

—(その7) 広場と青空の東京構想策定から第二次東京都長期計画策定までの東京を対象として—

A Study on Historical Transition of Waterfront Development

—(Part.7) A Case Study of Tokyo from 'Hiroba-to-Aozora-no-Tokyo-Kousou' Development to Dai-ni-ji-Tokyo-to-Tyouteki-Keikaku' Development—

○松本真奈美¹, 横内憲久², 岡田智秀², 寶泉立夫³

1. 研究目的および方法—本研究はこれまで、わが国のウォーターフロントが担ってきた機能や役割を解き明かすために、資料・文献の分析を行い、明治期(1868年)から1970年までの東京のウォーターフロントの歴史の変遷から形成過程を捉えた。その結果、全102年間を「土地利用転換期(1868~1872年)」「都心拡充期(1872~1891年)」「地域形成期(1891~1923年)」「多機能共存期(1923~1931年)」「単一的機能移行期(1931~1945年)」「産業機能発展期(1945~1958年)」「都市機能補完期(1958~1970年)」の7期に大別し、それらの空間的特徴を把握した^{1)~4)}。そこで本稿では、1970~1986年までの16年間にわたる東京の水辺空間*を対象に、ウォーターフロントの土地利用等の変遷から、その形成過程を明らかにする。

その方法としては、「東京港史」⁵⁾をはじめとする史料や文献^{6)~8)}を用いて、この期間におけるウォーターフロントの土地利用や立地施設などの変化状況について分析を行うこととする。

2. 結果および考察—表-1は資料・文献にもとづき、1970~1986年までのウォーターフロントに現出した立地施設や利用形態を時系列で機能ごとに示したもので、それらを構成している事象の位置を当時の地図⁹⁾上にプロットしたものが図-1である。これらより、この時期を工場や処理場といった嫌忌施設が集積していたウォーターフロントに、再び余暇施設が立地しはじめた「多機能再生期」とした。

表-1をみると、この期には、従来のふ頭と異なる「コンテナふ頭」が整備されていることがわかる。これは、昭和40年代の輸送革新により、港湾流通体制がコンテナへと変化したことに起因しており、新たに大井コンテナふ頭、青海コンテナふ頭が完成し

た⁵⁾。それにともない、背後地にはコンテナヤードが次々に建設され、新たな流通体制が整備された。この物資供給体制のコンテナ化により、これまで利用されていた倉庫は遊休化しはじめたが、倉庫の広い空間と港の雰囲気人が人気を博し、画廊やレストランといった利用がされはじめ、新しい文化の発信地として活用されるようになった⁷⁾。

この時期になると、河川・運河を公園や歩道へと転用した事例がみられるが(表-1)、これは運河の使用頻度が低下したことから、運河を埋め立てて、市民の共有の場として再構築しようと考えられたためである⁶⁾。つまり、この期になると流通や運搬としての役割を終えた倉庫や運河が、公園などの新たな形態で、市民に利用されはじめたといえよう。

次に、この時期の各事象の分布を示した図-1をみると、「都市機能補完期」と同様、工場や処理施設が立地している。特に昭和島には30の工場、京浜六区埋立地では384もの工場が移転・建設され⁶⁾、施設がもたらす周辺への影響の軽減が図られたといえる。

一方、大井・台場付近の埋立地には、余暇機能が分布している。これは、1970年の「海上公園構想」において、市民が自然に親しむ場をつくるために、公園を整備することが目的に掲げられたためである⁶⁾⁷⁾。これをうけ、「13号地海上公園」をはじめ、数多くの海上公園が東京のウォーターフロントに現出した。

以上より、この期のウォーターフロントは、「都市機能補完期」と同様に工場や処理施設が移転・建設された一方で、海上公園が全域に分布し、遊休化した倉庫は余暇施設として利用されるなど、ウォーターフロントに多機能が集積したことにより、再び市民に利用されはじめた時期であったといえよう。

1: 日大理工・学部・海建 2: 日大理工・教員・海建 3: 日大理工・院・不動産

